

認定権者記載欄

No.		No.		No.	
No.		No.		No.	

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-①）

平成 年 月 日

（あて先） 鎌ヶ谷市長

申請者

住 所

事業所名

代表者名

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

No.		No.		No.	
No.		No.		No.	

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

減少率

%

A：申込時点における最近3か月間の売上高等

円

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

円

平成 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

鎌ヶ谷市長 清水 聖 士

〔留意事項〕

- ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ②本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

申請書イ①に係わる確認書

1. 事業が属する業種ごとの最近1年間の売上高について

業種（※1）	最近の売上高	構成比
No.	円	%
No.	円	%
No.	円	%
No.	円	%
No.	円	%
No.	円	%
全体の売上高	円	100%

※1 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※ 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

2. 最近3か月間及び前年同期3か月間の企業全体の売上高について

対象月	最近3か月の売上高（平成 年）	前年同期3か月間の売上高（平成 年）
月	円	円
月	円	円
月	円	円
合計	円（A）	円（B）

最近3か月の企業全体の売上高の減少率 : $(B - A) \div B \times 100 = \text{減少率}$

（ 円 - 円） ÷ 円 × 100 = %

注1：本書のほかに、売上高等の確認ができる書類として、試算表または、売上台帳等の写しも必ず提出してください。

注2：本書のほかに、営んでいる事業全てが指定業種に属することが確認できる書類（登記簿謄本、許認可証等）も必ず提出してください。

上記のとおり相違ありません。

平成 年 月 日

申請者 住 所

事業所名

氏 名

印

電 話 番 号